

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,571,045,245	流 動 負 債	5,328,720,759
現金及び預金	220,096,222	買掛金	133,679,444
割賦売掛金	7,922,204,696	短期借入金	3,490,000,000
営業貸付金	3,571,866,403	未払金	118,051,462
前払費用	8,534,292	未払法人税等	21,640,600
未収収益	53,000,521	未払費用	5,204,790
未収入金	211,720,350	預り金	1,346,030
その他	44,792,761	賞与引当金	34,650,000
貸倒引当金	△461,170,000	割賦利益繰延	1,501,319,907
		その他	22,828,526
固 定 資 産	222,489,482	固 定 負 債	170,938,834
有形固定資産	19,121,086	預り保証金	101,269,777
建物	10,579,256	保証損失引当金	66,920,000
器具備品	8,541,830	利息返還損失引当金	1,624,057
		役員退職慰労引当金	1,125,000
		負 債 合 計	5,499,659,593
無形固定資産	65,168,686	株 主 資 本	6,293,875,134
電話加入権	75,000	資本金	5,000,000,000
ソフトウェア	65,093,686	資 本 剰 余 金	4,000,000,000
		資本準備金	4,000,000,000
投資その他の資産	138,199,710	利 益 剰 余 金	△2,706,124,866
長期前払費用	52,670,836	その他利益剰余金	△2,706,124,866
敷金保証金	78,838,958	繰越利益剰余金	△2,706,124,866
その他	6,689,916		
		純 資 産 合 計	6,293,875,134
資 産 合 計	11,793,534,727	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,793,534,727

損益計算書

(自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
総合あっせん収益	357,859	
個品あっせん収益	483,993,063	
融資収益	215,754,433	
金融収益	755,874	
その他	89,427,277	790,288,506
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,167,451,729	
金融費用	69,590,114	2,237,041,843
営業損失		1,446,753,337
営業外収益		
雑収入	3,367,176	3,367,176
営業外費用		
雑損失	60	60
経常損失		1,443,386,221
特別利益		
固定資産売却益	11,198,888	11,198,888
税引前当期純損失		1,432,187,333
法人税、住民税及び事業税	4,605,489	
法人税等調整額	120,268,910	124,874,399
当期純損失		1,557,061,732

個別注記表

(自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日)

[1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 保証損失引当金

保証業務による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法を超える利率で貸付を行った債権に対する「利息返還請求」による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

3 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が当該年度開始前に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 収益の計上基準

(1) 顧客手数料

計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって計上しております。

総合あっせん 主として7・8分法

個品あっせん 主として7・8分法

信用保証・融資 主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

2. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

(2) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

固定資産に係る控除対象外消費税等を投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、5年間で均等償却を行っております。

[2. 重要な会計方針の変更]

1 消費税等の会計処理方法

従来、税抜方式によっておりましたが、当事業年度より免税事業者となったため、税込方式に変更しました。

ただし、課税事業者であるエス・ピー・エフ株式会社を吸収合併したことに伴い、合併期日である平成20年12月1日以降は課税事業者となっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

ただし、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[3. 貸借対照表に関する注記]

1	関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債務	3,498,111,813 円
2	有形固定資産の減価償却累計額	30,139,513 円
3	保証債務 保証業務に係る保証債務	2,283,966,543 円

[4. 損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売管理費	348,681,511 円
営業取引以外による取引高	
支払利息	69,590,114 円

[5. 株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式の数	180,000 株
--------------------	-----------

[6. 税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金および貸倒引当金、賞与引当金の否認等であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に表示しておりません。

[7. リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、電算機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[8. 関連当事者との取引に関する注記]

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プロミス株式会社	(被所有) 直接 100%	-	同社の 資金 借入等	資金の借入	690,000,000	関係会社 短期借入金	3,490,000,000
					利息の支払	69,590,114		
					資産売却	1,714,408,193	-	-
					出向者人件費	246,213,657	-	-

注) 借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 ネットフューチャ ー	なし	-	業務委託	資産購入	295,257,027	-	-
					システム保守等	374,630,337	未払金	30,924,148

注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税を含んで表示しております。

[9. 1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

34,965円97銭

1株当たり当期純損失金額

14,580円04銭